

事務事業評価表

○基礎情報

課名		収納課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	71	徴収率を向上させる	押切 和美	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	会計年度任用職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				2 人	22 人	1 人	0 人	7 人	28.31 人	1,608 時間	6.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
市税徴収率	97.02%	95.50%	97.45%	97.87%	98.17%
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	納付しやすい環境づくり
2	滞納額の縮減
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)														Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止			
1	納税推進センター事業	2	0.82	一般	11,726,000	9,737,000	委託事業者を活用した初期滞納者への電話による呼びかけについて、稼働日を減らして実施したが、現年度滞納の早期解消が図れ事業取り扱い対象額の収入率が目標値を上回り、現年度の市税徴収率が向上した。	滞納額に対する納付額の割合	45%	49%	S	減少					
					10,656,912	9,437,171											
2	納税意識の啓発事業	1	0.42	一般	0	0	市民向けに税の重要性や納税意識の高揚を図るため、HP、広報紙、メールでの情報発信を行った。納税について考える機会を電子媒体や紙で幅広い年齢層へ伝えることで納税者の納税意識を高めることができた。	各方法の回数の合計	38回	39回	S	変動なし					
					0	0											
3	全庁的な徴収率向上への取組	2	0.58	一般	0	0	全庁的な徴収率の向上を図るため、4月に債権管理各課徴収担当との合同初任者研修を実施した。各課との情報共有と庁内連携が一層強化され、換価残余金の充当など歳入確保の手掛かりとして効果を上げた。	税外債権主管課との会議、合同研修の開催	2回以上	1回	A	変動なし					
					0	0											

4	クレジットカード収納の導入	1	0.18	一般	0	0	市の財政状況、費用対効果及び徴収率向上を総合的に考え、本事業の導入を検討しました。納付チャンネルが拡充し、利便性が高まるという理由等、厳しい財政状況のなか、事業の必要性等の考え方を整理しました。 今後は、日本社会がキャッシュレス化を推進していく方向性をふまえ、スマホ決済やクレジットカードを含めた納税のキャッシュレス化について引き続き検討していきます。	クレジットカード収納率	-	企画提案書の比較、検討及び事業の必要性や費用対効果の検証を実施	A	変動なし		
					0	0								
合計					R元予算(円)	9,737,000								
					R元決算(円)	9,437,171								

3 実施計画事業（政策的事業（政策的事業のない課はいは一般管理事務等））の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析（Check）／ 今後の展望（Action）													
<p>施策指標の目標値（市税徴収率95.50%）に対し実績値（98.9%）が上回り、加えて連続して対前年実績を更新するなど成果があらわれている。その要因としては、現年課税分の徴収強化（納税推進センターによる早期納付勧奨と職員による滞納処分の早期着手）と滞納繰越分の圧縮（財産調査・滞納処分の徹底、差押不動産の公売・差押資産のインターネット公売の実施）によるものと考察する。</p> <p>事業の実績について個別に分析すると、No.1の納税推進センター事業は、稼働時間・稼働期間・アプローチの手法について委託業者と定例的に見直しを行い、総合的な結果として、収入率は増加した。更なる収入率の向上を目指し引き続き手法の見直しに取り組んでいく。</p> <p>No.2の納税意識の啓発事業は指標を情報発信の実施回数としている。市民の多くの人が目につれ、耳に聞こえる等、多くの方法を効果的に活用し、啓発を引き続き継続して行く。</p> <p>No.3の全庁的な徴収率の向上は、債権管理各課の徴収スキル向上と滞納情報の共有化による債権確保の効率化を目的に実施している。引き続き情報共有・研修の実施に取り組んでいく。</p> <p>No.4のクレジット収納の導入は、前年に行った実施企業の企画提案書の検証・比較検討、費用や導入自治体の利用率など多角的に調査・検討を行った結果をもとに、実施について費用対効果や市の財政状況を勘案したなかで事業の必要性等の考え方を整理しました。今後は、日本社会がキャッシュレス化を推進していく方向性をふまえ、スマホ決済やクレジットカードを含めた納税のキャッシュレス化について引き続き検討していきます。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間1608時間、一人当たりの月平均6.1時間であり、前年度と比較して総時間は259時間増加、一人当たりの月平均は1時間増加となってしまった。理由としては、総務担当の業務で①令和元年度10月1日から地方税納税システムが全国で導入されたことで、それに掛かった事務、②軽自動車の賦課に関する事務において協議会の会長市としての事務があったこと、以上が考えられる。</p>													

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業（事業がない場合は－）	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業（検討事業がない場合は－）	休・廃止検討の理由（1事業も検討できない場合はその理由を記載）
-	-	政策的事業に掲げている4つの事業は、納税を推進するために必要なものであるため。